

子どもが輝く未来へのロードマップ^o

～ 子どもの貧困対策の着実な推進のために ～

2023年2月改訂

愛 知 県

目 次

ロードマップの作成趣旨等	1
数値目標一覧	2
1. 教育の機会の均等	
(1) 学習意欲・習熟（勉強したい・勉強が分かる）	4
① 学習の習熟度の向上	
② 学習意欲の向上	
③ 学習スペースの確保	
(2) 進学・進路（希望する学校に行ける・進路が選択できる）	8
① 職業を知る機会の充実	
② 高校・大学進学に関する支援の充実	
(3) 体験・経験機会（様々な体験・経験ができる）	11
① 様々な体験・経験ができる機会の提供	
② スポーツ体験・経験ができる機会の提供	
③ 非日常の体験・経験ができる機会の提供	
2. 健やかな成育環境	
(1) 所得・物質的な支援（必要な支援が受けられる・必要なものを持っている）	13
① 物質的援助	
② 金銭的支援	
③ 保護者の就労・増収支援	
(2) 生活習慣・生きる力（規則正しい生活が身についている・生きる力が身についている）	16
① 保育所・幼稚園・認定こども園・小学校等における生活習慣指導の充実	
② 自分で生活する能力・技術の習得機会の提供	
(3) 社会とのつながり（社会や人との関係がつかれる・持っている）	17
① 子どもと保護者のコミュニケーションに関する支援・機会の提供	
② 子どもと社会とのつながりをつくる支援	
③ 地域とのつながりをつくる支援	

3. 支援体制の充実

(1) 支援へのつなぎ（情報発信の充実・サポート、分かりやすいしくみ・窓口）	21
① 支援制度等に関する情報発信の強化		
② 各種手続きに関するサポート体制の充実		
③ 気になる家庭の早期発見体制の強化		
(2) 途切れのない支援（機関・職種間での役割分担・連携）	23
① 相談・サポートに対する抵抗感の払拭		
② 成育記録・情報に関する共有・引き継ぎの徹底		
③ 各専門機関・専門職の役割の明確化・見直し		
(3) 支援者の確保（支援者の育成、確保のためのしくみ、適正配置）	25
① 適正な人員配置体制		
② N P Oなどの支援団体の確保・育成		
③ ボランティア等の支援者の確保		

[ロードマップの作成趣旨等]

○ 子どもが輝く未来の実現に向けて、具体的な取組を着実に推進していくため、「子どもが輝く未来に向けた提言」を踏まえて、2018年度から2022年度までの5年間の施策・取組と工程について、ロードマップを作成することとしました。

<ロードマップの作成に至る経緯>

- ◇ 本県では、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、2015年3月に「愛知県子どもの貧困対策推進計画」（計画期間：2015年度～2019年度）を策定しました。
- ◇ しかし、実効性のある子どもの貧困対策を実施するためには、生活困窮世帯の子どもの生活実態の把握が不可欠であることから、2016年12月に県内全域を対象として「愛知子ども調査」を実施しました。
- ◇ 「愛知子ども調査」の結果を踏まえて、2017年9月に有識者による「愛知県子どもの貧困対策検討会議」から知事に対して、「教育の機会の均等」、「健やかな成育環境」、「支援体制の充実」の3つの視点から、子どもの貧困対策を推進するための具体的な方向性を示した「子どもが輝く未来に向けた提言」が提出されました。

○ 副知事をリーダーとする庁内横断組織である「子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム」において、ロードマップの進捗状況や課題の把握などを行い、事業の充実を図っていきます。

○ 「愛知県子どもの貧困対策推進計画」は2019年度に見直し、計画期間を2020年度から2024年度までの5年間として新たに策定しました。また、「子どもが輝く未来へのロードマップ」は、年度毎に改訂し、事業内容の充実を図ってきましたが、「愛知県子どもの貧困対策推進計画」の終期に合わせて、計画期間を2024年度まで延長し、引き続き取組を推進していくこととしました。今後もこの計画との整合性を図りつつ、必要に応じロードマップの見直しを行います。

[数値目標一覧]

未来を担う子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに育成される環境を整備することが重要であり、そのためには、学習支援や子どもの居場所の充実を図る必要があります。また、切れ目のない相談支援体制の整備も必要です。

「子どもが輝く未来に向けた提言」を受けて、提言で示された「教育の機会の均等」、「健やかな成育環境」、「支援体制の充実」の3つの視点から、次の項目について数値目標を定め、重点的に取り組んできました。

延長した計画期間においても、方向性を明確にした上で、引き続き取組を進めていきます。

1. 教育の機会の均等

- 学習の習熟度や学習意欲を向上させるため、学習支援事業の充実を図ります。
- 子どもの貧困対策のプラットフォームである学校の体制強化を図るため、スクールソーシャルワーカーの充実を図ります。

数値目標項目	目標		実績						2024年度までの方向性
	年度	数値	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業に取り組んでいる市町村数	2022	全市町村	27市町	36市町	39市町	40市町	42市町	43市町	全市町村での実施に向け取組を継続
地域未来塾実施市町村数	2022	全市町村	15市町	18市町	18市町	17市町村	16市町村	16市町村	全市町村での実施に向け取組を継続
若者・外国人未来応援事業の実施地域数	2022	9地域	3地域	3地域	5地域	7地域	8地域	9地域	9地域での実施を維持継続
スクールソーシャルワーカーを配置している市町村数	2022	全市町村	18市町	22市町	24市町	32市町	37市町	44市町	全市町村での実施に向け取組を継続

2. 健やかな成育環境

- 生活困窮世帯の子どもの社会的孤立を防ぐため、子どもが安心して過ごせる居場所の充実を図ります。

数値目標項目	目標		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2024年度までの方向性
	年度	数値							
子ども食堂の数（市町村把握数）	2022	200か所	56か所	94か所	140か所	175か所	224か所	293か所	箇所数拡大に向け取組を継続
放課後児童クラブの待機児童数	2022	0人	926人	767人	863人	470人	430人	465人	待機児童の解消に向け取組を継続

3. 支援体制の充実

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、全ての市町村の取組の充実を支援します。
- 学習支援事業（無料学習塾）のボランティアを確保するため、愛知県社会福祉協議会（ボランティアセンター）において実施する学習支援ボランティアを養成する事業を支援します。

数値目標項目	目標		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2024年度までの方向性
	年度	数値							
子育て世代包括支援センターを設置している市町村数	2022	全市町村	27市町	39市町	43市町	全市町村	全市町村	全市町村	全市町村での設置を維持継続
ボランティアセンターにおける学習支援ボランティアの登録者数	2022	500人	—	206人	254人	282人	318人	361人	登録者の確保に向け取組を継続

1. 教育の機会の均等

(1) 学習意欲・習熟（勉強したい・勉強が分かる）

① 学習の習熟度の向上

<取組の方向>

- 小・中学校において、高校・大学への進学や、社会での自立が可能な基礎学力を身につけられるよう、指導の充実を図るとともに、少人数学級を実施します。
- 学習習熟度を向上させるため、身近な地域における学習支援事業を推進するとともに、外国人の子どもの日本語学習を支援します。
- 小・中学校及び高校において、学校におけるカウンセリング機能を高めるとともに、家庭における問題や高校中退防止等に対応するため、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの充実を図ります。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局	
◆学校での学習習熟度の向上に関する取組の充実	少人数学級の実施	小学校第1、2学年及び中学校第1学年において35人学級編制を実施し、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を実施	学級数 小1 157、小2 157、 中1 168	学級数 小1 185、小2 157、 中1 163	学級数 小1 147、小2 178、 中1 171	学級数 小1 164、小2 148、 小3 176、中1 172	学級数 小1 180、小2 176、 小3 164、小4 175、 中1 143			教育委員会	
	指導の充実	チーム・ティーチングや少人数の学習集団による指導を行うため小中学校に少人数指導授業対応教員を配置	980人 (非常勤講師316人)	992人 (非常勤講師314人)	896人 (非常勤講師305人)	第四次教育振興基本計画策定	690人 (非常勤講師298人)	691人 (非常勤講師293人)			教育委員会
		アクティブ・ラーニングの視点による授業改善を行い、学力向上を図る実践研究を実施	2市	2市	対話的な学びの設定やICT活用による授業改善を行い、学力向上を図る実践研究を実施（1市）		1市	1市	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実による授業改善を行い、学力向上を図る実践研究を実施		
		小中学校において、外部人材を活用した専門分野の講義や実技指導等を実施	3,425時間	3,418時間	3,388時間		3,134時間	3,104時間			
			市町村が運営する日本語初期指導教室の運営等の経費の一部を補助（9市）	13市	15市町						
				市町村が小中学校に学習指導員を配置する経費の一部を補助（21市町）	16市町	26市町					
◆学校以外での学習習熟度の向上に関するサポート体制の充実	学習支援事業の推進	生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援を実施	36市町	39市町	40市町	42市町	43市町			福祉局	
				子ども食堂における学習用参考書・児童図書購入費の助成（43件）	32件	33件	数値目標：全市町村				
		ひとり親家庭の子どもに対する学習支援を実施	5市	6市	8市	13市	14市				

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局		
◆学校以外での学習習熟度の向上に関するサポート体制の充実	学習支援事業の推進	小学生を対象に、地域住民の協力や小学校の余裕教室等の活用等による学習支援や体験活動等を実施	417教室	435教室	397教室	第四次教育振興基本計画策定	402教室	424教室			教育委員会	
		中学生、高校生等を対象に、大学生や教員OBなど地域住民の協力による学習支援を実施	18市町	18市町	17市町村		16市町村	16市町村				
		中卒進路未定者、高校中退者、日本語支援が必要な外国人等に対して、高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援及び相談・助言を実施	3地域	5地域	7地域		8地域	9地域	数値目標：全市町村			
	日本語学習の支援	日本語教室を運営する団体に対する運営費の助成等	84教室 6校	96教室 4校	92教室 4校		86教室 5校	58教室 4校			県民文化局	
◆学校に通える環境づくり	スクールカウンセラーの充実	私立高校のスクールカウンセラー配置に対する経費を助成	88人	85人	82人	第四次教育振興基本計画策定	84人	91人			県民文化局 教育委員会	
		公立小・中学校全校にスクールカウンセラーを配置	480人 スーパーバイザー3人	470人 スーパーバイザー3人	456人 スーパーバイザー3人		456人 スーパーバイザー3人	434人 スーパーバイザー4人				
		県立高校・県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置	54人 スーパーバイザー2人	55人 (うち特別支援学校1人) スーパーバイザー2人	55人 (うち特別支援学校1人) スーパーバイザー2人		60人 (うち特別支援学校2人) スーパーバイザー2人	63人 (うち特別支援学校5人) スーパーバイザー3人				
	スクールソーシャルワーカーの充実	私立高校のスクールソーシャルワーカー配置に対する経費を助成(3人)		7人	7人		6人	7人			県民文化局 教育委員会	
		市町村が実施する小中学校へのスクールソーシャルワーカー配置に対する経費を補助	18市町 配置22市町	20市町 配置24市町	28市町 配置32市町	第四次教育振興基本計画策定	32市町 配置37市町	39市町村 配置44市町村				数値目標：全市町村
		県立高校・県立特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置	7人	8人 (うち特別支援学校1人)	10人 (うち特別支援学校1人)		11人 (うち特別支援学校2人)	12人 (うち特別支援学校2人)				
	定時制・通信制教育の充実							通信制のスクーリングを行うサテライト校と小規模の昼間定時制・単位制を同じ学校内に設置(2025年開設)			教育委員会	
						義務教育を修了していない外国籍の方等を対象とした夜間中学校を豊橋工科高校に設置(2025年開校)						
	中高一貫校の設置						不登校の実態に応じて特別の教育課程を編成する中高一貫校の設置(2026年開校)					

② 学習意欲の向上

<取組の方向>

- 将来の仕事や生活を描き、勉強する意味や目的を考える機会を与えるため、様々な職業や大人と接することができる機会の充実を図るとともに、学校と社会との連携を推進します。
- 学校や家庭における問題や悩みを相談できるよう、小・中学校及び高校におけるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの充実や、指導の充実を図ります。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆勉強することの意味を伝える・考える機会（授業）の提供	キャリア教育の充実	地域住民による講話や体験活動等を通じたキャリア教育を実施 愛知県ならではの魅力あるキャリア教育モデルの実践研究	小学校18校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業6市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部	小学校17校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業6市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部	小学校37校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業4市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部	第四次教育振興基本計画策定	小学校36校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業4市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部	小学校36校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業2市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部		教育委員会
	社会との連携の推進		小中学校において、各教科等で学んだことを地域行事で発表するなどの取組の推進（小中学校各2校）	小中学校各2校	小中学校各2校		児童生徒が地域とともに創意工夫のある取組を考え、実践する教育活動を展開（小中学校各1校）	小中学校各1校		
◆学ぶことの楽しさを感じることができる機会の提供	スクールカウンセラーの充実	【再掲】私立高校のスクールカウンセラー配置に対する経費を助成	88人	85人	82人	第四次教育振興基本計画策定	84人	91人		県民文化局 教育委員会
		【再掲】公立小・中学校全校にスクールカウンセラーを配置	480人 スーパーバイザー3人	470人 スーパーバイザー3人	456人 スーパーバイザー3人		456人 スーパーバイザー3人	434人 スーパーバイザー4人		
		【再掲】県立高校・県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置	54人 スーパーバイザー2人	55人 (うち特別支援学校1人) スーパーバイザー2人	55人 (うち特別支援学校1人) スーパーバイザー2人		60人 (うち特別支援学校2人) スーパーバイザー2人	63人 (うち特別支援学校5人) スーパーバイザー3人		
	スクールソーシャルワーカーの充実	【再掲】私立高校のスクールソーシャルワーカー配置に対する経費を助成（3人）		7人	7人		6人	7人		県民文化局 教育委員会
		【再掲】市町村が実施する小中学校へのスクールソーシャルワーカー配置に対する経費を補助	18市町 配置22市町	20市町 配置24市町	28市町 配置32市町	第四次教育振興基本計画策定	32市町 配置37市町	39市町村 配置44市町村		
		【再掲】県立高校・県立特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置	7人	8人 (うち特別支援学校1人)	10人 (うち特別支援学校1人)		11人 (うち特別支援学校2人)	12人 (うち特別支援学校2人)		
指導の充実	【再掲】アクティブ・ラーニングの視点による授業改善を行い、学力向上を図る実践研究を実施	2市	2市	【再掲】対話的な学びの設定やICT活用による授業改善を行い、学力向上を図る実践研究を実施（1市）	1市		1市	【再掲】個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実による授業改善を行い、学力向上を図る実践研究を実施	教育委員会	
【再掲】小中学校において、外部人材を活用した専門分野の講義や実技指導等を実施	3,425時間	3,418時間	3,388時間	3,134時間	3,104時間					

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆学ぶことの楽しさを感じることができ る機会の提供	定時制・通信制教育 の充実						【再掲】通信制のスクーリングを行うサテライト校と小規模の昼間定時制・単位制を同じ学校内に設置 (2025年開設)			教育委員会
							【再掲】義務教育を修了していない外国籍の方等を対象とした夜間中学校を豊橋工科高校に設置 (2025年開校)			

③ 学習スペースの確保

<取組の方向>

- 子ども部屋や勉強机のない子どもが落ち着いて勉強できるよう、公共施設の開放を行います。
- 家庭における子どもの学習スペースを確保するため、県営住宅の適切な供給を行います。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆公共施設の開放・スペースの充実	公共施設の開放	県図書館において、閲覧用の席を開放								県民文化局 教育委員会
		学校において、教室や図書室を開放								
◆家庭における学習スペースの確保	県営住宅の適切な供給	最低居住水準面積以上を確保した県営住宅の適切な供給								建築局
		子育て世帯への優先入居制度の実施								
			申込件数71件	申込件数84件	申込件数73件	申込件数65件				

(2) 進学・進路（希望する学校に行ける・進路が選択できる）

① 職業を知る機会の充実

<取組の方向>

- 将来の職業選択の可能性を広げるため、様々な職業について調べたり体験したりする機会や、地域において大学生や専門学校生等の身近な世代との交流機会の充実を図ります。
- 多様な職業を知る機会を提供するため、企業と連携して、職場見学や出前講座等の機会の充実を図ります。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆学校における「職業」を考えるための機会の確保	キャリア教育の充実	【再掲】地域住民による講話や体験活動等を通じたキャリア教育を実施	小学校18校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業6市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部	小学校17校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業6市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部	小学校37校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業4市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部	小学校36校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業4市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部	小学校36校 中学校全校(名古屋市除く) 未来事業2市町村 高校全校 特別支援学校小中高等部			教育委員会
	身近な世代との交流機会の充実	【再掲】生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援を実施	36市町	39市町	40市町	42市町	43市町			福祉局
		【再掲】ひとり親家庭の子どもに対する学習支援を実施	5市	6市	8市	13市	14市			福祉局
◆企業との連携による機会の提供・プログラムの充実	多様な職業を知る機会を提供	モノづくりを支える中小企業の職場見学を実施	中小企業の職場見学を実施（8名）							労働局 教育委員会
		ヤング・ジョブ・あいちでセミナーを開催								
		就職に向けたガイドブックを作成								
		愛知ブランド企業出前講座を開催	11回	14回	11回	11回	12回			
		中小企業の魅力発信のための著名人による講演等を実施								
	東南アジアの企業において、専門高校生の海外インターンシップを実施									

② 高校・大学進学に関する支援の充実

<取組の方向>

- 希望する進路に進めるよう、高校等における教育費の負担を軽減します。また、高校等における学資や生活費等に必要な資金を、無利子で貸与します。
- スクールソーシャルワーカーの配置により、奨学金制度に関する保護者への情報提供等の充実を図ります。
- 高等学校卒業程度認定試験等を目指す子どもに対する試験に向けた学習支援の充実を図ります。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局	
◆経済的支援の充実	教育費の負担軽減	高校等の教育費の負担を軽減するため、高等学校等就学支援金を保護者の所得に応じて支給				第四次教育振興基本 計画策定				県民文化局 教育委員会	
		授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学給付金を支給									
		私立高校等の授業料を軽減するため、愛知県授業料軽減補助金を保護者の所得に応じて就学支援金に上乗せして支給									
		私立高校（全日制）の入学料を軽減するため、愛知県入学納付金補助金を保護者等の所得に応じて支給	対象を専修学校高等課程に拡大				・資格要件である所得基準の見直し ・対象を私立高校定時制に拡大 ・専修学校高等課程と通信制高校の併修者に対する補助を新設				

施策提言	取組	~2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆経済的支援の充実	教育費の負担軽減	児童養護施設等への入所措置を受けていた者が大学等に進学する場合に、22歳の年度末まで引き続き、居住費・生活費の支援、及び自立に向けた相談支援を実施								福祉局
		児童養護施設から大学等を受験する児童に対し、受験料やオープンキャンパスに行く際の交通費等受験に要する費用を支給（13人）			19人	13人				
		児童養護施設等で生活する児童が大学等に進学する際に準備金を支給	14人		20人	14人				
		児童養護施設等を退所する児童の引越し代等退所費用を支給（4人）			40人	42人				
◆経済的支援の充実	貸付の実施	ひとり親家庭に対し、高校の学資等に必要な資金を無利子で貸与								福祉局 教育委員会
		児童養護施設を退所した者等に対し、生活費や家賃等を無利子で貸付								
		高校等の生徒の修学を支援するため、愛知県高等学校等奨学金を無利子で貸与								
◆学校における情報提供の充実	スクールソーシャルワーカーの充実	【再掲】私立高校のスクールソーシャルワーカー配置に対する経費を助成（3人）		7人	7人	6人	7人			県民文化局 教育委員会
		【再掲】市町村が実施する小中学校へのスクールソーシャルワーカー配置に対する経費を補助	18市町 配置22市町	20市町 配置24市町	28市町 配置32市町	32市町 配置37市町	39市町村 配置44市町村	数値目標：全市町村		
		【再掲】県立高校・県立特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置	7人	8人 (うち特別支援学校1人)	10人 (うち特別支援学校1人)	11人 (うち特別支援学校2人)	12人 (うち特別支援学校2人)			
		スクールソーシャルワーカーを教職員に対する校内研修の講師として派遣								
◆高等学校卒業程度認定試験受験者等に対する支援の充実	試験に向けた学習支援の充実	【再掲】中卒進路未定者、高校中退者、日本語支援が必要な外国人等に対して、高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援及び相談・助言を実施	3地域	5地域	7地域	8地域	9地域	数値目標：9地域	教育委員会	

(3) 体験・経験機会（様々な体験・経験ができる）

① 様々な体験・経験ができる機会の提供

<取組の方向>

- 幼児期の子どもの発達とともに、子どもと保護者とのコミュニケーションの時間を確保するため、県図書館において、絵本の読み聞かせ会を開催するとともに、外国語の絵本の充実を図ります。
- 多様な文化・芸術等に触れる経験を確保するため、県美術館及び陶磁美術館において、中学生以下の子どもに対して無料化を実施するとともに、社会とのつながりが希薄なひとり親家庭にスポーツや文化等の体験機会を提供します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆「絵本の読み聞かせ」の機会の充実	読み聞かせの開催	県図書館で「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ、紙芝居、手遊び等を実施	月6回	月6回	(新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止)	計16回	月6回			県民文化局
	外国語の絵本の充実	県図書館の外国語の絵本を蔵書を充実	5,918冊	6,194冊	6,314冊	6,330冊				県民文化局
		県内図書館への貸し出しの実施								
◆多様な文化・芸能に触れる機会の充実	文化施設の無料化	県美術館・陶磁美術館において、中学生以下の無料化を実施								県民文化局 福祉局
	体験機会の提供	社会とのつながりが希薄なひとり親家庭に親子及び親同士の交流や、スポーツや文化等に触れる機会を提供（7市町）	市町村が実施するひとり親家庭等を対象とした生活支援事業（相談支援、家計管理・生活支援講習会、情報交換）に要する経費の一部を助成（7市町）	第一期子どもの貧困対策計画策定	8市町	3市町	8市町			

② スポーツ体験・経験ができる機会の提供

<取組の方向>

- 気軽にスポーツに取り組むことができるよう、県立スポーツ施設における無料のスポーツ・プログラムの充実を図ります。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆スポーツができる場所・環境の充実	県立スポーツ施設等活動の場所の提供	県立スポーツ施設における無料のスポーツ・プログラムの実施	34事業	34事業	34事業	22事業	12事業			スポーツ局

③ 非日常の体験・経験ができる機会の提供

<取組の方向>

- 県立高校に在籍する生徒の留学費用を助成し、海外でのボランティアやインターンシップ等の活動の機会を広げます。
- 地域で非日常体験ができるよう、児童総合センターにおいてワークショップを開催します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	~2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆保育所・幼稚園・認定こども園・学校における非日常体験機会の充実	国際大会ボランティア養成講座の開催	国際大会ボランティア養成講座の実施	→							教育委員会
	海外での活動機会の拡充	県立高校の生徒の留学費用を助成	→							
◆地域における非日常体験機会の充実	児童総合センターにおけるワークショップの開催	児童総合センターにおけるワークショップの実施	637回	586回	502回	620回	→			福祉局

第一期子ども貧困対策計画策定

2. 健やかな成育環境

(1) 所得・物質的な支援（必要な支援が受けられる・必要なものを持っている）

① 物質的援助

<取組の方向>

- 「フードバンク」を活用した生活困窮世帯への食料提供を実施するとともに、食の提供とともに、子どもの居場所や多世代の交流の場として活用するため、「子ども食堂」への支援を行います。
- 子どもの成長における食事の重要性に関する啓発を行うため、食育推進ボランティアを支援します。
- 学校の副教材の負担軽減を図るため、各学校においてリサイクル活動を支援します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆「食」の提供	フードバンクの活用	生活困窮世帯に対し、フードバンクを活用して食料を提供								福祉局
	子ども食堂への支援	フードバンクによる食料支援を活用した子ども食堂の支援方法について調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・食料提供企業の開拓 ・子ども食堂開設モデル事業の実施 ・子ども食堂開設支援ガイドブックの作成 ・子ども食堂運営ボランティア向け連続講座の実施（子ども食堂数94箇所） 	第一期子どもの貧困対策計画策定						福祉局
					愛知県社会福祉協議会が行う子ども食堂の支援事業への助成					
					子ども食堂開設経費の助成（子ども食堂数140箇所）	子ども食堂数175箇所	子ども食堂数224箇所	子ども食堂数293箇所	数値目標：200か所	
					子ども食堂における学習用参考書・児童図書購入費の助成					
子ども食堂の感染症対策に要する衛生用品購入費の助成										
◆「食」に関する家庭への啓発・支援の充実	食育推進ボランティアへの支援	食育推進ボランティアを募集・登録し、研修等の開催や活動の場を提供								農業水産局
◆副教材に関わる費用負担の軽減	副教材のリサイクル活動の支援	各学校における副教材のリサイクル活動の実施								教育委員会

② 金銭的支援

<取組の方向>

- 市町村において、要保護世帯及び準要保護世帯に対する学用品費等、医療費、学校給食費の支給や、妊娠届出や出生届出をした妊婦等に対する出産・子育て関連費用の支援を実施します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆負担の大きい費用に対する支援の充実	就学の援助	市町村において要保護世帯及び準要保護世帯に対し、学用品費等、医療費、学校給食費を支給				第四次教育振興基本計画策定				教育委員会
	出産・子育て関連費用の負担軽減						市町村において出産・育児に関する伴走型相談支援、及び妊娠・出生の届出をした妊婦等に対する出産・子育て関連費用の支援を実施			福祉局 保健医療局

③ 保護者の就労・増収支援

<取組の方向>

- 経済的な自立を促進するため、保護者の就労支援、増収支援に取り組みます。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆保護者の就労・増収支援の充実	保護者の就労支援	福祉事務所や生活困窮者自立相談支援機関、ハローワークが連携して就労支援を実施								福祉局
					直ちに就労が困難な生活困窮者に対する就労に向けた基礎能力形成のための支援					
		就業支援員による職場開拓、就業支援講習会の実施、就業情報の提供	講習会13回	講習会13回		講習会13回	講習会13回	講習会13回		
		ひとり親家庭の親の就労支援のため、土日に仕事等で不在の場合、児童を児童養護施設で預かるトワライトステイ事業等を利用する子どもの送迎を実施								
		ひとり親家庭向けの合同企業説明会を開催（2回）								
					(新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止)	2回	2回			

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局	
◆保護者の就労・増収支援の充実	保護者の就労支援	子育て女性の再就職に向けた相談支援や職場実習等を実施	職場実習5回 ワークショップ11回 就職説明会2回	職場実習6回 ワークショップ20回 就職説明会2回	職場実習・見学会6回 ワークショップ12回 就職説明会1回 職場復帰・再就職準備セミナー7回 就職支援セミナー2回	職場実習・見学会6回 ワークショップ16回 就職説明会2回 職場復帰・再就職準備セミナー6回 就職支援セミナー2回	職場実習・見学会5回 ワークショップ6回 就職説明会2回 職場復帰・再就職準備セミナー12回 就職支援フェスタ2回			労働局	
		あいち労働総合支援フロア、市役所等において、内職相談及び内職あっせんを実施	31箇所	31箇所	31箇所	31箇所	34箇所				
		テレワーク導入事例集の作成及びテレワークを体験する研修を実施			テレワーク導入事例集の作成及びテレワークを体験する研修を実施	テレワークスクールの開催（6回）	6回	6回			
						アドバイザー派遣、個別相談会を実施	あいちテレワークサポートセンターを運営し、相談対応や導入事例紹介、アドバイザー派遣などを実施				
					若者の就職総合支援施設「ヤング・ジョブ・あいち」における正社員就職支援						
				女性や高齢者が働きやすい求人企業を開拓し、就職面接会を開催							
		就職氷河期世代等を対象とした正規雇用拡大支援を実施									

次期産業労働ビジョン策定

(2) 生活習慣・生きる力（規則正しい生活が身についている・生きる力が身についている）

① 保育所・幼稚園・認定こども園・小学校等における生活習慣指導の充実

<取組の方向>

- 幼児期に基本的な生活習慣が身につくよう、また、保護者に助言できるよう、保育士に対する研修を実施します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆保育園・幼稚園・認定こども園・小学校等生活の中での指導の充実 ◆子どもを通じた保護者の子育て力の向上	保育士への研修	保育士等に対し、職階層別及び分野別の研修を実施	職階層別968人 分野別1,867人	職階層別887人 分野別2,017人	第二期子どもの貧困対策計画策定	職階層別490人 分野別531人	職階層別584人 分野別3,140人			福祉局

② 自分で生活する能力・技術の習得機会の提供

<取組の方向>

- 金銭管理能力などの生活力を養えるよう、金融や金銭教育等に関する講師を学校に派遣します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆生活力の習得を目的とした授業や課外プログラムの提供	講師の学校派遣	学校に対して消費者市民社会、消費者被害未然防止に関する授業の講師を派遣								県民文化局
							小・中学校向けの消費者教育教材の開発			
		学校に対して金融・金銭教育に関する授業の講師を派遣								

(3) 社会とのつながり（社会や人との関係がつかれる・持っている）

① 子どもと保護者のコミュニケーションに関する支援・機会の提供

<取組の方向>

- 児童総合センターにおいてワークショップを開催し、子どもと保護者のコミュニケーション機会の充実を図ります。
- 日本語の会話能力に差がある外国人の子どもと保護者のコミュニケーションを支援するため、保護者に対する日本語能力の育成を図ります。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆子どもと保護者で過ごす機会の提供	コミュニケーション機会の充実	【再掲】児童総合センターにおけるワークショップの実施	637回	586回	第一期子どもの貧困対策計画策定	502回	620回			福祉局
			幼児教育に関する講演会等の開催、子育て・幼児教育に関するリーフレットの刊行	リーフレットを活用した幼児教育の啓発						
◆外国人の子どもと保護者へのコミュニケーションの支援	保護者に対する日本語能力の育成	子育て外国人に育児に関する情報提供や日本語能力を育成するため「多文化子育てサークル」を設置								県民文化局
		乳幼児を育てる外国人県民が、日本人親子との交流の中で、子どもに言葉を教えるポイントなどを学ぶ「多文化子育てサロン」の設置を促進（3か所）	3か所	1か所	3か所	3か所	（普及説明会を継続して実施）			

② 子どもと社会とのつながりをつくる支援

<取組の方向>

- 子どもが学校生活を楽しいと感じられるよう、また、学習習熟度の向上を図るため、指導の充実を図ります。
- 子どもたちの身近な地域で、安心して過ごせる居場所を提供するため、学習支援事業の推進や放課後児童クラブへの助成、子ども食堂への支援を実施します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆楽しい学校生活の実現	指導の充実	【再掲】アクティブ・ラーニングの視点による授業改善を行い、学力向上を図る実践研究を実施	2市	2市	【再掲】対話的な学びの設定やICT活用による授業改善を行い、学力向上を図る実践研究を実施（1市）	1市	1市	【再掲】個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実による授業改善を行い、学力向上を図る実践研究を実施		教育委員会
		【再掲】小中学校において、外部人材を活用した専門分野の講義や実技指導等を実施	3,425時間	3,418時間	3,388時間	3,134時間	3,104時間			
◆子どもの居場所の充実	学習支援事業の推進	【再掲】生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援を実施	36市町	39市町	40市町	42市町	43市町			福祉局 教育委員会
		【再掲】ひとり親家庭の子どもに対する学習支援を実施	5市	6市	8市	13市	14市			
		【再掲】小学生を対象に、地域住民の協力や小学校の余裕教室等の活用等による学習支援や体験活動等を実施	417教室	435教室	397教室	402教室	424教室			
		【再掲】中学生、高校生等を対象に、大学生や教員OBなど地域住民の協力による学習支援を実施	18市町	18市町	17市町村	16市町村	16市町村			

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局		
◆子どもの居場所の充実	放課後児童クラブへの助成	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の健全育成を図るため、授業の終了後に小学校の余剰教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供	待機児童数767人	待機児童数863人		待機児童数470人	待機児童数430人	待機児童数465人		福祉局		
	子ども食堂への支援	【再掲】フードバンクによる食料支援を活用した子ども食堂の支援方法について調査研究	【再掲】 ・食料提供企業の開拓 ・子ども食堂開設モデル事業の実施 ・子ども食堂開設支援ガイドブックの作成 ・子ども食堂運営ボランティア向け連続講座の実施 (子ども食堂数94箇所)	第一期子どもの貧困対策計画策定							福祉局	
					【再掲】愛知県社会福祉協議会が行う子ども食堂の支援事業への助成							
					【再掲】子ども食堂開設経費の助成 (子ども食堂数140箇所)	子ども食堂数175箇所	子ども食堂数224箇所	子ども食堂数293箇所				数値目標：200か所
					【再掲】子ども食堂における学習用参考書・児童図書購入費の助成							
	【再掲】子ども食堂の感染症対策に要する衛生用品購入費の助成											

③ 地域とのつながりをつくる支援

<取組の方向>

- 学校の空き教室等を活用し、子どもが地域の人と交流できる機会の充実を図ります。
- 子どもや保護者が気軽に地域活動に参加できるよう、親子の交流の場を提供し、子育てについての相談・助言、情報提供等を行う地域子育て支援拠点や、子ども食堂を支援します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局	
◆学校施設を通じた地域とのつながりの促進	地域との交流機会の提供	【再掲】小学生を対象に、地域住民の協力や小学校の余裕教室等の活用等による学習支援や体験活動等を実施	417教室	435教室	397教室	第四次教育振興基本計画策定	402教室	424教室			教育委員会
		【再掲】中学生、高校生等を対象に、大学生や教員OBなど地域住民の協力による学習支援を実施	18市町	18市町	17市町村		16市町村	16市町村			
							【再掲】児童生徒が地域とともに創意工夫のある取組を考え、実践する教育活動を展開（小中学校各1校）	小中学校各1校			
◆子どもや保護者が気軽に地域活動に参加できるしくみづくり	地域子育て支援拠点への支援	地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対して補助	364箇所	374箇所	379箇所	384箇所	386箇所			福祉局	
		子ども食堂への支援	【再掲】フードバンクによる食料支援を活用した子ども食堂の支援方法について調査研究	第二期子どもの貧困対策計画策定	【再掲】愛知県社会福祉協議会が行う子ども食堂の支援事業への助成	【再掲】子ども食堂開設経費の助成（子ども食堂数140箇所）	【再掲】子ども食堂における学習用参考書・児童図書購入費の助成	【再掲】子ども食堂の感染症対策に要する衛生用品購入費の助成			
	子ども食堂数175箇所								子ども食堂数224箇所	子ども食堂数293箇所	数値目標：200か所

3. 支援体制の充実

(1) 支援へのつなぎ（情報発信の充実・サポート、分かりやすいしくみ・窓口）

① 支援制度等に関する情報発信の強化

<取組の方向>

- 支援を必要とする人に支援機関や支援制度に関する情報が届くよう、各種支援制度の周知を図るとともに、支援者に対しても研修機会をとらえて周知を図ります。
- 外国人の保護者にも必要な情報が届くよう、「やさしい日本語」の普及を図ります。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆専門機関以外での情報発信の充実	支援制度の周知	支援者への研修時に専門分野以外も含めた各種支援制度を周知								福祉局 保健医療局 教育委員会
		市町村に対し、就学援助制度の保護者への周知を依頼								
		高等学校等就学支援金を受給するために必要な手続・書類などについて分かりやすく示したパンフレットの作成								
		高等学校等就学支援金について「問合せ自動応答システム（AIチャットボット）」の導入								
		公立高校推薦入試における環境推薦、就学支援金等の出願要件についてまとめた多言語による外国人生徒向けのリーフレット作成								
					支援が届けられていない生活困窮者を掘り起こし働きかけることによって、必要な支援を提供					
◆分かりやすい情報発信の工夫	「やさしい日本語」の普及	「『やさしい日本語』の手引き」を活用し、外国人にも配慮した「やさしい日本語」を普及								県民文化局

② 各種手続きに関するサポート体制の充実

<取組の方向>

- 外国人保護者を支援するため、小・中学校に語学相談員を派遣し、相談体制の充実を図ります。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆情報・制度を活用できるようにするためのサポート体制の充実	語学相談員を派遣	語学相談員を小・中学校に派遣	11名	11名	11名	第四次教育振興基本計画策定	11名	11名		教育委員会

③ 気になる家庭の早期発見体制の強化

<取組の方向>

- 水道・ガス・電気・電話などの公共料金の未払いがある家庭に対し、必要な支援へつなげていくため、生活困窮者自立支援相談支援窓口を中心として、相談窓口への誘導や、関係企業との情報共有を図ります。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆窓口への来訪機会の創出	相談窓口への誘導	【再掲】生活困窮者自立支援相談支援窓口において、未払世帯を相談窓口へ誘導 生活困窮世帯の早期発見、早期支援を目的として、県民や支援者等に対するシンポジウムを開催				第一期子ども貧困対策計画策定				福祉局
◆ライフライン関係機関との連携	関係企業との情報共有	【再掲】生活困窮者自立支援相談支援窓口において、関係企業と未払世帯に関する情報共有を実施								福祉局

(2) 途切れない支援（機関・職種間での役割分担・連携）

① 相談・サポートに対する抵抗感の払拭

<取組の方向>

- 市町村において、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）を実施するとともに、子育て世代包括支援センターの設置及び機能強化を推進し、子育て家庭への支援の充実を図ります。
- 支援を必要とする家庭を早期に発見し、必要な支援へつなげていくため、医療機関から市町村への情報提供を推進します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆子育て支援事業における専門職と保護者のかかわりの充実	子育て家庭への支援	市町村において生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問								福祉局 保健医療局
		妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援をワンストップで提供する子育て世代包括支援センターが全ての市町村で設置されるよう支援	39市町村	43市町村	全市町村	(子育て世代包括支援センターの充実強化の取組を開始)	数値目標：全市町村			
							【再掲】市町村において出産・育児に関する伴走型相談支援、及び妊娠・出生の届出をした妊婦等に対する出産・子育て関連費用の支援を実施			
◆医療機関と保健・福祉との連携	医療機関から市町村への情報提供	1か月健診や予防接種等の機会に把握した情報を医療機関が、市町村保健・福祉担当課に提供								保健医療局 感染症対策局

② 成育記録・情報に関する共有・引き継ぎの徹底

<取組の方向>

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、市町村における子育て世代包括支援センター設置及び機能強化を支援します。
- 小学校入学前に子どもや家庭の状況を把握できるよう、就学前健診を実施します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆引き継ぎしやすい成育情報の管理、共有等の整備	子育て世代包括支援センターの設置支援	【再掲】妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援をワンストップで提供する子育て世代包括支援センターが全ての市町村で設置されるよう支援	39市町村	43市町村		全市町村	(子育て世代包括支援センターの充実強化の取組を開始)	数値目標：全市町村		保健医療局
◆受入機関が子どもを知る機会の確保	就学前健診の実施	小学校入学前に保健上の適切な就学を図るために実施								教育委員会

③ 各専門機関・専門職の役割の明確化・見直し

<取組の方向>

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、市町村における子育て世代包括支援センター設置及び機能強化を支援します。
- 組織的なネットワークを構築するため、相談員等に対する研修を実施します。
- ヤングケアラー及びその家族に対して適切な支援ができるよう、ヤングケアラーに関する周知や相談支援体制の強化を推進します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆専門職間のネットワーク構築	子育て世代包括支援センターの設置支援	【再掲】妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援をワンストップで提供する子育て世代包括支援センターが全ての市町村で設置されるよう支援	39市町村	43市町村	第一期子ども貧困対策計画策定	全市町村	(子育て世代包括支援センターの充実強化の取組を開始)			保健医療局
	相談員等への研修	生活困窮者自立相談支援員、母子・父子自立支援員に対する研修を実施								福祉局 教育委員会
	ヤングケアラーへの支援						ヤングケアラーに関する周知や相談支援体制の充実等を包括的に推進			
		【再掲】スクールソーシャルワーカーを教職員に対する校内研修の講師として派遣			第四次教育振興基本計画策定					

(3) 支援者の確保（支援者の育成、確保のためのしくみ、適正配置）

① 適正な人員配置体制

<取組の方向>

- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門職の適正な人員配置を図るとともに、雇用の安定化を目指します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆人員配置の適正化 ◆専門職の雇用の安定化	適正な人員配置（スクールカウンセラー）	【再掲】私立高校のスクールカウンセラー配置に対する経費を助成	88人	85人	82人		84人	91人		県民文化局 教育委員会
		【再掲】公立小・中学校全校にスクールカウンセラーを配置	480人 スーパーバイザー3人	470人 スーパーバイザー3人	456人 スーパーバイザー3人	第四次教育振興基本計画策定	456人 スーパーバイザー3人	434人 スーパーバイザー3人		
		【再掲】県立高校・県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置	54人 スーパーバイザー2人	55人 (うち特別支援学校1人) スーパーバイザー2人	55人 (うち特別支援学校1人) スーパーバイザー2人		60人 (うち特別支援学校2人) スーパーバイザー2人	63人 (うち特別支援学校5人) スーパーバイザー3人		
適正な人員配置（スクールソーシャルワーカー）	【再掲】私立高校のスクールソーシャルワーカー配置に対する経費を助成（3人）		7人	7人		6人	7人		県民文化局 教育委員会	
	【再掲】貧困等の家庭問題等に対応するため、市町村が実施する小中学校へのスクールソーシャルワーカー配置に対する経費を補助	18市町 配置22市町	20市町 配置24市町	28市町 配置32市町	第四次教育振興基本計画策定	32市町 配置37市町	39市町村 配置44市町村			
	【再掲】県立高校・県立特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置	7人	8人 (うち特別支援学校1人)	10人 (うち特別支援学校1人)		11人 (うち特別支援学校2人)	12人 (うち特別支援学校2人)			数値目標：全市町村
適正な人員配置（生活困窮者自立相談支援員）	【再掲】県が設置する生活困窮者自立相談支援機関に専任の相談員を配置			第一期子ども貧困対策計画策定						福祉局
					直ちに就労が困難な生活困窮者に対する就労に向けた基礎能力形成のための支援					
					家計に複雑な課題を抱える生活困窮者に対する家計改善に向けた支援					

② NPOなどの支援団体の確保・育成

<取組の方向>

- NPOなどの支援団体及びボランティアに対する支援を行います。
- 生活困窮世帯に関する情報の共有を図るため、関係機関や支援団体のネットワーク化に取り組みます。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆支援団体の活動支援	支援団体及びボランティアに対する支援	【再掲】日本語教室を運営する団体に対する運営費の助成等	84教室 6校	96教室 4校	92教室 4校	86教室 5校	58教室 4校			県民文化局 福祉局
		【再掲】 ・食料提供企業の開拓 ・子ども食堂開設モデル事業の実施 ・子ども食堂開設支援ガイドブックの作成 ・子ども食堂運営ボランティア向け連続講座の実施 (子ども食堂数94箇所)								
		【再掲】愛知県社会福祉協議会が行う子ども食堂の支援事業への助成								
		【再掲】子ども食堂開設経費の助成 (子ども食堂数140箇所)			子ども食堂数175箇所	子ども食堂数224箇所	子ども食堂数293箇所	数値目標：200か所		
		【再掲】子ども食堂における学習用参考書・児童図書購入費の助成								
					【再掲】子ども食堂の感染症対策に要する衛生用品購入費の助成					
◆支援団体のネットワーク構築	ネットワーク化	【再掲】生活困窮者自立支援相談支援窓口において、生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築								福祉局

③ ボランティア等の支援者の確保

<取組の方向>

- 大学へ学習支援事業に対する協力依頼を行い、大学生に学習支援ボランティア活動への意欲喚起等の充実を図ります。
- 学習支援事業（無料学習塾）のボランティアを確保するため、愛知県社会福祉協議会（ボランティアセンター）において実施する学習支援ボランティアを養成する事業を支援します。

<具体的な取組・施策と工程>

施策提言	取組	～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	担当局
◆大学との連携	学習支援ボランティア活動への意欲喚起の充実	あいちの学校連携ネットのサイトを通じて大学と高校、教育委員会との連携した取組を増やすことを目的として、高校生向けの大学公開講座の情報や大学ボランティアの募集等を掲載								教育委員会
		学習支援ボランティア募集や教育相談の周知による子どもの貧困対策の啓発								
◆自治体としてのボランティア人材バンクの構築	学習支援ボランティアの確保	子どもの貧困に関するシンポジウムを開催し、地域での支援に関する機運を醸成								福祉局
		愛知県社会福祉協議会(ボランティアセンター)において学習支援ボランティアを養成	206人	254人		282人	318人	361人		

第四次教育振興基本計画策定

第一期子どもの貧困対策計画策定

数値目標：500人